

個 別 注 記 表

2025年	4月	1日から
2026年	3月	31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物……………定額法
 - その他の有形固定資産……………定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
 - (3) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
 - 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については、過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
 - グループ通算制度を適用しています。
 - (2) 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
- 普通株式12,800株
2. 配当に関する事項
- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日定時株主総会	普通株式	990,881	77,412	2025年3月31日	2025年6月20日
		990,881			

- (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
- 2026年6月15日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
- ①配当金の総額907,107千円
- ②1株当たり配当額70,867円
- ③基準日2026年3月31日
- ④効力発生日2026年6月19日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備及び車両があります。ファイナンス・リース契約に該当する建物賃貸借契約により、固定資産計上したリース建物がございます。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額709,149円06銭
2. 1株当たり当期純利益136,885円55銭